

業態別損益動向

【都市銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行 (5行)		
	28 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	52,672	△ 2,692	△ 4.9
国内業務粗利益	34,497	402	1.2
資金利益	23,441	△ 565	△ 2.4
役務取引等利益	8,413	△ 251	△ 2.9
特定取引利益	540	1,051	-
その他業務利益	2,103	167	8.6
国際業務粗利益	18,175	△ 3,093	△ 14.5
資金利益	9,179	△ 565	△ 5.8
役務取引等利益	4,873	△ 113	△ 2.3
特定取引利益	2,033	△ 1,556	△ 43.4
その他業務利益	2,090	△ 859	△ 29.1
経費 (△)	31,144	576	1.9
人件費 (△)	11,839	137	1.2
物件費 (△)	17,398	338	2.0
税金 (△)	1,907	101	5.6
実質業務純益	21,528	△ 3,268	△ 13.2
うち国債等債券関係損益	1,639	△ 1,671	△ 50.5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	828	2,838	-
業務純益	20,700	△ 6,106	△ 22.8
臨時損益	794	2,385	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	381	△ 2,167	△ 85.1
貸出金償却 (△)	567	△ 558	△ 49.6
株式等関係損益	4,282	1,455	51.5
貸倒引当金戻入益	581	514	756.5
償却債権取立益	674	88	15.1
その他	△ 3,795	△ 2,397	-
経常利益	21,494	△ 3,720	△ 14.8
特別損益	△ 131	△ 302	-
税引前当期純利益	21,363	△ 4,023	△ 15.8
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,495	△ 1,795	△ 28.5
法人税等調整額 (△)	449	△ 381	△ 45.9
当期純利益	16,418	△ 1,846	△ 10.1

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5兆2,672億円（前年度比2,692億円、4.9%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3兆2,621億円（前年度比1,130億円、3.3%減）と減少した。

うち、国内業務部門では、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初から続いた結果、2兆3,441億円（前年度比565億円、2.4%減）と減少した。内訳をみると、資金調達費用において、預金利息および譲渡性預金利息等が減少したことから、全体では1,644億円（同856億円、34.3%減）と減少した。一方、資金運用収益に

おいて、子会社からの配当金を受けた銀行があったことから、有価証券利息配当金が増加したものの、貸付金利息等が減少した結果、全体では2兆5,085億円（同1,422億円、5.4%減）と、資金調達費用を上回って減少した。

また、国際業務部門でも、9,179億円（前年度比565億円、5.8%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益において、貸出金残高の増加や米国における金利上昇の影響を受け、貸付金利息および有価証券利息配当金等が増加したことから、全体では2兆4,079億円（同4,262億円、21.5%増）と増加した。一方、資金調達費用において、預金利息等の資金調達コストが増加した結果、全体では1兆4,899億円（同4,826億円、47.9%増）と、資金運用収益を上回って増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28年度	前年度比 増減額	増減率	28年度	前年度比 増減額	増減率	28年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	48,723	2,637	5.7	25,085	△1,422	△5.4	24,079	4,262	21.5
貸付金利息	31,594	1,093	3.6	16,258	△1,993	△10.9	15,336	3,086	25.2
手形割引料	77	9	13.9	49	△12	△19.5	27	21	357.8
有価証券利息配当金	12,671	1,342	11.8	7,008	563	8.7	5,663	779	16.0
コールローン利息	66	△50	△43.0	0	△3	△88.2	65	△47	△41.6
預け金利息	1,788	247	16.0	564	△43	△7.1	1,223	290	31.1
その他	2,528	△4	△0.2	1,205	67	5.9	1,764	132	8.1
資金調達費用	16,102	3,767	30.5	1,644	△856	△34.3	14,899	4,826	47.9
預金利息	5,099	1,306	34.4	288	△532	△64.9	4,811	1,838	61.8
譲渡性預金利息	1,577	374	31.1	25	△155	△86.0	1,552	529	51.7
コールマネー利息	138	△33	△19.3	△5	△68	-	143	35	32.1
借入金利息	3,153	504	19.0	673	39	6.2	2,480	464	23.0
社債利息	2,362	△347	△12.8	591	△115	△16.3	1,770	△232	△11.6
その他	3,773	1,963	108.5	72	△26	△26.9	4,142	2,192	112.4
資金利益	32,621	△1,130	△3.3	23,441	△565	△2.4	9,179	△565	△5.8

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、投信販売手数料および保険販売手数料の減少等により8,413億円（前年度比251億円、2.9%減）と減少するとともに、国際業務部門においても、役務取引等費用の増加により4,873億円

（同113億円、2.3%減）と減少したことから、全体では、1兆3,286億円（同364億円、2.7%減）と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門において、損失超過から収益超過に転じたものの、国際

業務部門において、収益超過額が減少した結果、全体では2,573億円（前年度比505億円、16.4%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、4,192億円（前年度比693億円、14.2%減）と減少した。うち、国内業務部門において、国債価格が下落したことから、国債等債券売却損が増加し、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したものの、金融派生商品費用の減少により金融派生商品損益の収益超過額が大幅に増加したことから、全体では2,103億円（同167億円、8.6%増）と増加した。一方、国際業務部門においては、米国における金利上昇による米国債券価格の下落等の影響により、国債等債券売却損が大幅に増加し、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたことから、全体では2,090億円（同859億円、29.1%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2兆1,528億円（前年度比3,268億円、13.2%減）と減益となった。これは、上記(1)の業務粗利益の減益に加え、経費が国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、全体で3兆1,144億円（同576億円、1.9%増）と増加したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、2兆1,494億円（前年度比3,720億円、14.8%減）と減益となった（増益1行、減益4行）。これは、株価の上昇および政策保有株式の売却等により株式等売却益が増加し、株式等関係損益の収益超過額が増加したほか、個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少するとともに貸倒引当金戻入益が大幅に増加したものの、上記(2)の実質業務純益の減益に加え、一般貸倒引当金繰入額が戻入から繰入に転じたことおよび退職給付費用（臨時費用処理分）が大幅に増加したこと等による。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1兆6,418億円（前年度比1,846億円、10.1%減）と減益となった（増益2行、減益3行）。なお、法人税率等の引下げの影響を受けたことにより、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

有価証券利回りは1.11%（前年度比0.30%ポイント上昇）となったものの、貸出金利回りはマイナス金利政策下の低金利環境を受け、0.97%（同0.11%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは0.77%（同0.02%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は低金利環境のもと、それぞれ、0.73%（同0.06%ポイント低下）、0.69%（同0.03%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.24%（同0.05%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は0.08%（同0.01%ポイント上昇）とほぼ横ばいとなった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、390兆351億円（前年度末比23兆9,535億円、6.5%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門で減少したものの、国際業務部門で増加したため、254兆1,825億円（前年度末比2兆3,808億円、0.9%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式等が減少するとともに、国際業務部門において外国証券が減少したため、全体では102兆4,848億円（前年度末比14兆7,034億円、12.5%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(未残)

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28年度末	前年度末 比増減額	増減率	28年度末	前年度末 比増減額	増減率	28年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,900,351	239,535	6.5	3,221,482	198,345	6.6	678,868	41,190	6.5
譲渡性預金	302,716	△38,694	△11.3	149,296	△13,539	△8.3	153,419	△25,155	△14.1
貸 出 金	2,541,825	23,808	0.9	1,712,745	△12,708	△0.7	829,079	36,516	4.6
有 価 証 券	1,024,848	△147,034	△12.5	696,141	△77,507	△10.0	328,707	△69,527	△17.5
国 債	439,800	△92,063	△17.3	439,800	△92,063	△17.3	-	-	-
地 方 債	19,000	7,210	61.2	19,000	7,210	61.2	-	-	-
社 債	78,693	2,718	3.6	78,690	2,728	3.6	3	△10	△77.0
株 式	133,791	△660	△0.5	133,791	△660	△0.5	-	-	-
そ の 他	353,562	△64,239	△15.4	24,857	5,278	27.0	328,704	△69,517	△17.5

【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 12 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 (64 行)		
	28 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	33,251	△ 2,538	△ 7.1
国内業務粗利益	32,087	△ 1,283	△ 3.8
資金利益	27,289	△ 1,034	△ 3.6
役務取引等利益	4,004	△ 368	△ 8.4
特定取引利益	42	△ 12	△ 21.6
その他業務利益	753	130	20.9
国際業務粗利益	1,164	△ 1,255	△ 51.9
資金利益	1,834	△ 32	△ 1.7
役務取引等利益	52	△ 10	△ 16.6
特定取引利益	0	△ 10	△ 97.3
その他業務利益	△ 722	△ 1,202	-
経費 (△)	23,058	△ 35	△ 0.2
人件費 (△)	11,638	△ 84	△ 0.7
物件費 (△)	9,922	△ 74	△ 0.7
税金 (△)	1,497	123	9.0
実質業務純益	10,193	△ 2,503	△ 19.7
うち国債等債券関係損益	△ 467	△ 972	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 155	△ 149	-
業務純益	10,348	△ 2,354	△ 18.5
臨時損益	971	△ 222	△ 18.6
個別貸倒引当金繰入額 (△)	806	90	12.5
貸出金償却 (△)	277	17	6.6
株式等関係損益	1,810	573	46.3
貸倒引当金戻入益	335	△ 87	△ 20.6
償却債権取立益	267	△ 11	△ 4.0
その他	△ 359	△ 590	-
経常利益	11,317	△ 2,575	△ 18.5
特別損益	△ 299	△ 158	-
税引前当期純利益	11,018	△ 2,733	△ 19.9
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,728	△ 728	△ 21.1
法人税等調整額 (△)	335	△ 555	△ 62.4
当期純利益	7,954	△ 1,449	△ 15.4

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3兆3,251億円（前年度比2,538億円、7.1%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、2兆9,122億円（前年度比1,066億円、3.5%減）と減少した。

うち、国内業務部門では、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初から続いた結果、2兆7,289億円（前年度比1,034億円、3.6%減）と減少した。内訳をみると、資金調達費用において、預金利息等が減少したことから、全体では1,200億円（同659億円、35.5%減）と減少した。一方、資金運用収益において、貸付金利

息が減少したほか、有価証券利息配当金が減少したことなどから、全体では2兆8,487億円（同1,692億円、5.6%減）と、資金調達費用を上回って減少した。

また、国際業務部門でも、1,834億円（前年度比32億円、1.7%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益において、貸出金残高の増加や米国における金利上昇の影響を受け、貸付金利息および有価証券利息配当金等が増加したことから、全体では3,259億円（同580億円、21.7%増）と増加した。一方、資金調達費用において、預金利息および債券貸借取引支払利息等の資金調達コストが増加した結果、全体では1,426億円（同612億円、75.2%増）と、資金運用収益を上回って大幅に増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	28年度	前年度比 増減額	増減率	28年度	前年度比 増減額	増減率	28年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	31,694	△1,084	△3.3	28,487	△1,692	△5.6	3,259	580	21.7
貸付金利息	22,491	△936	△4.0	21,736	△1,152	△5.0	755	216	40.2
手形割引料	129	△25	△16.2	129	△25	△16.2	-	-	-
有価証券利息配当金	8,548	△120	△1.4	6,301	△424	△6.3	2,247	305	15.7
コールローン利息	133	12	9.6	△3	△30	-	136	42	44.6
預け金利息	146	△16	△10.1	111	△14	△11.5	35	△2	△5.3
その他	247	1	0.5	213	△46	△17.8	87	19	28.5
資金調達費用	2,574	△19	△0.7	1,200	△659	△35.5	1,426	612	75.2
預金利息	1,023	△294	△22.3	742	△431	△36.7	281	137	95.3
譲渡性預金利息	59	△56	△48.3	35	△67	△65.5	24	11	88.1
コールマネー利息	129	19	17.5	△13	△25	-	142	44	45.5
借用金利息	150	△15	△9.2	63	△51	△44.8	87	36	70.7
社債利息	63	△23	△26.8	42	△24	△36.2	21	1	4.5
その他	1,150	349	43.6	331	△62	△15.7	872	383	78.2
資金利益	29,122	△1,066	△3.5	27,289	△1,034	△3.6	1,834	△32	△1.7

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において投信販売手数料および保険販売手数料の減少等により減少したことに加え、国際業務部門においても減少したことから、全体では4,056億円（前年度比378億円、8.5%減）と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、全体では42億円（前年度比22億円、34.1%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、31億円（前年度比1,072億円、97.2%

減)と大幅に減少した。これは、国内業務部門において、国債等債券売却益が増加した結果、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したものの、国際業務部門において、米国における金利上昇による米国債券価格の下落等の影響により、国債等債券売却損が大幅に増加し、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたことによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1兆193億円(前年度比2,503億円、19.7%減)と減益となった。これは、経費が2兆3,058億円(同35億円、0.2%減)と減少したものの、上記(1)の業務粗利益がそれを上回って減少したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、1兆1,317億円(前年度比2,575億円、18.5%減)と減益となった(増益4行、減益60行)。これは、株価の上昇により、株式等売却益が増加し、株式等関係損益の収益超過額が増加するとともに、一般貸倒引当金の戻入額が増加したものの、上記(2)の実質業務純益が減益となったことに加え、退職給付費用(臨時費用処理分)が大幅に増加したこと等による。

(4) 当期純利益

当期純利益は、7,954億円(前年度比1,449億円、15.4%減)と減益となった(増益12行、減益52行)。なお、法人税率等の引下げの影響を受けたことにより、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

貸出金利回りはマイナス金利政策下の低金利環境を受け、1.20%(前年度比0.11%ポイント低下)となり、有価証券利回りは、1.00%(同0.04%ポイント低下)となった結果、資金運用利回りは1.06%(同0.09%ポイント低下)となった。預金債券等原価および資金調達原価は低金利環境のも

と、それぞれ、0.91%(同0.04%ポイント低下)、0.87%(同0.06%ポイント低下)となった。これにより、預貸金利鞘は0.29%(同0.07%ポイント縮小)となり、総資金利鞘は0.19%(同0.03%ポイント縮小)となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、254兆9,441億円(前年度末比6兆347億円、2.4%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、193兆1,090億円(前年度末比7兆3,099億円、3.9%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少するとともに、国際業務部門において外国証券が減少したため、全体では75兆9,069億円(前年度末比3兆2,168億円、4.1%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)について「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

4行で増資が行われたことから、資本金は2兆5,950億円(前年度末比209億円、0.8%増)となった。

その他の純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(未残)

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	28 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	28 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率
預 金	2,549,441	60,347	2.4	2,509,447	58,722	2.4	39,993	1,625	4.2
譲渡性預金	98,844	3,264	3.4	95,850	2,590	2.8	2,994	674	29.0
貸 出 金	1,931,090	73,099	3.9	1,876,998	67,828	3.7	54,091	5,271	10.8
有 価 証 券	759,069	△32,168	△ 4.1	643,801	△27,600	△ 4.1	115,267	△4,568	△ 3.8
国 債	254,064	△47,029	△ 15.6	254,064	△47,029	△ 15.6	-	-	-
地 方 債	98,826	4,571	4.8	98,826	4,571	4.8	-	-	-
社 債	147,430	△6,406	△ 4.2	147,430	△6,406	△ 4.2	-	-	-
株 式	65,755	6,952	11.8	65,755	6,952	11.8	-	-	-
そ の 他	192,992	9,744	5.3	77,724	14,312	22.6	115,267	△4,568	△ 3.8

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II (41行)		
	28年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	9,256	△ 423	△ 4.4
国内業務粗利益	8,983	△ 329	△ 3.5
資金利益	7,991	△ 259	△ 3.1
役務取引等利益	727	△ 91	△ 11.2
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	265	21	8.7
国際業務粗利益	273	△ 93	△ 25.5
資金利益	319	△ 5	△ 1.7
役務取引等利益	14	△ 0	△ 2.2
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 60	△ 87	-
経費 (△)	7,087	△ 9	△ 0.1
人件費 (△)	3,633	△ 25	△ 0.7
物件費 (△)	2,989	△ 26	△ 0.9
税金 (△)	465	42	9.9
実質業務純益	2,169	△ 414	△ 16.0
うち国債等債券関係損益	101	△ 99	△ 49.5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	103	-
業務純益	2,161	△ 517	△ 19.3
臨時損益	190	△ 18	△ 8.7
個別貸倒引当金繰入額 (△)	189	△ 98	△ 34.3
貸出金償却 (△)	57	△ 28	△ 33.0
株式等関係損益	285	△ 64	△ 18.2
貸倒引当金戻入益	160	22	15.5
償却債権取立益	40	△ 41	△ 51.1
その他	△ 49	△ 61	-
経常利益	2,350	△ 535	△ 18.5
特別損益	△ 41	40	-
税引前当期純利益	2,309	△ 495	△ 17.6
法人税、住民税及び事業税 (△)	428	△ 82	△ 16.1
法人税等調整額 (△)	180	△ 190	△ 51.5
当期純利益	1,701	△ 222	△ 11.6

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、9,256億円(前年度比423億円、4.4%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初から続いた結果、8,309億円(前年度比

265億円、3.1%減)と減少した。

内訳をみると、資金調達費用において、預金利息等が減少したことから、全体では523億円(前年度比113億円、17.8%減)と減少した。一方、資金運用収益において、貸付金利息等が減少した結果、全体では8,832億円(同378億円、4.1%減)と、資金調達費用を上回って減少した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	28 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率	28 年 度	前年度比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	8,832	△ 378	△ 4.1	8,426	△ 417	△ 4.7	423	33	8.5
貸 付 金 利 息	6,842	△ 353	△ 4.9	6,748	△ 366	△ 5.1	94	12	15.1
手 形 割 引 料	49	△ 8	△ 14.0	49	△ 8	△ 14.0	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,859	△ 1	△ 0.0	1,540	△ 20	△ 1.3	318	19	6.5
コ ー ル ロ ー ン 利 息	5	△ 7	△ 59.5	0	△ 7	△ 99.9	5	1	14.1
預 け 金 利 息	41	△ 3	△ 6.7	41	△ 3	△ 6.1	0	△ 0	△ 39.7
そ の 他	36	△ 6	△ 14.2	48	△ 13	△ 21.3	6	1	18.2
資 金 調 達 費 用	523	△ 113	△ 17.8	436	△ 158	△ 26.6	105	38	58.2
預 金 利 息	387	△ 100	△ 20.5	359	△ 107	△ 22.9	29	7	31.6
譲 渡 性 預 金 利 息	6	△ 13	△ 68.7	6	△ 13	△ 68.7	-	-	-
コ ー ル マ ネ ー 利 息	3	1	85.6	△ 1	△ 1	-	4	2	164.7
借 用 金 利 息	32	△ 10	△ 22.8	30	△ 11	△ 27.8	3	2	170.2
社 債 利 息	27	△ 25	△ 47.9	27	△ 25	△ 47.9	-	-	-
そ の 他	67	33	95.8	15	△ 1	△ 4.9	70	28	65.8
資 金 利 益	8,309	△ 265	△ 3.1	7,991	△ 259	△ 3.1	319	△ 5	△ 1.7

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、投信販売手数料および保険販売手数料の減少等により、741億円(前年度比92億円、11.0%減)と減少した。

③その他業務利益

その他業務利益は、205億円(前年度比66億円、24.4%減)と減少した。これは、国内業務部門において、国債等債券売却損が大幅に増加した結果、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したことに加え、国際業務部門において、米国における金利上昇による米国債券価格の下落等の影響により、国債等債券売却損が大幅に増加し、国債等債券関

係損益が収益超過から損失超過に転じたことによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,169億円(前年度比414億円、16.0%減)と減益となった。これは、経費が7,087億円(同9億円、0.1%減)と減少したものの、上記(1)の業務粗利益がそれを上回って減少したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、2,350億円(前年度比535億円、18.5%減)と減益となった(増益11行、減益30行)。これは、個別貸倒引当金繰入額は減少したものの、(2)の実質業務純益の減益に加え、一般貸倒引当金が戻入から繰入に転じたこと、

株式等関係損益の収益超過額が減少したこと、および退職給付費用（臨時費用処理分）が大幅に増加したこと等による。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1,701 億円（前年度比 222 億円、11.6%減）と減益となった（増益 15 行、減益 26 行）。なお、法人税率等の引下げの影響を受けたことにより、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りはマイナス金利政策下の低金利環境を受け、1.40%（前年度比 0.13%ポイント低下）となり、有価証券利回りは、1.11%と前年度比横ばいとなった結果、資金運用利回りは 1.22%（同 0.08%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は低金利環境のもと、それぞれ、1.11%（同 0.04%ポイント低下）、1.09%（同 0.05%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.29%（同 0.09%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は 0.13%（同 0.03%ポイント縮小）となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門において増加したため、65兆 7,876 億円（前年度末比 1兆 5,590 億円、2.4%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、50兆 8,006 億円（前年度末比 1兆 5,877 億円、3.2%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少するとともに、国際業務部門において外国証券が減少したため、全体では 15兆 8,420 億円（前年度末比 7,941 億円、4.8%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 6 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

4行で増資が行われたことから、資本金は 8,748 億円（前年度末比 104 億円、1.2%増）となった。

その他の純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

(表 3) 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地方銀行Ⅱ								
	全 店 分			国内業務部門			国際業務部門		
	28年度末	前年度末 比増減額	増減率	28年度末	前年度末 比増減額	増減率	28年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	657,876	15,590	2.4	653,402	15,677	2.5	4,473	△87	△ 1.9
譲渡性預金	18,943	31	0.2	18,943	31	0.2	-	-	-
貸 出 金	508,006	15,877	3.2	502,028	15,311	3.1	5,977	567	10.5
有 価 証 券	158,420	△7,941	△ 4.8	139,674	△7,008	△ 4.8	18,746	△933	△ 4.7
国 債	49,785	△9,855	△ 16.5	49,785	△9,855	△ 16.5	-	-	-
地 方 債	16,909	443	2.7	16,909	443	2.7	-	-	-
社 債	39,876	△2,896	△ 6.8	39,876	△2,896	△ 6.8	-	-	-
株 式	10,985	707	6.9	10,985	707	6.9	-	-	-
そ の 他	40,863	3,660	9.8	22,117	4,594	26.2	18,746	△933	△ 4.7

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行 (4行)		
	28 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	9,038	△ 1,145	△ 11.2
国内業務粗利益	7,703	△ 437	△ 5.4
資金利益	2,516	△ 150	△ 5.6
役務取引等利益	4,959	90	1.9
特定取引利益	127	△ 437	△ 77.4
その他業務利益	100	60	149.0
国際業務粗利益	1,335	△ 708	△ 34.7
資金利益	1,447	△ 48	△ 3.2
役務取引等利益	74	△ 66	△ 47.1
特定取引利益	65	250	-
その他業務利益	△ 251	△ 844	-
経費 (△)	5,284	139	2.7
人件費 (△)	2,258	63	2.9
物件費 (△)	2,733	35	1.3
税金 (△)	294	41	16.1
実質業務純益	3,754	△ 1,284	△ 25.5
うち国債等債券関係損益	△ 769	△ 1,592	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	600	588	4,993.1
業務純益	3,154	△ 1,872	△ 37.2
臨時損益	317	469	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	△ 103	△ 197	-
貸出金償却 (△)	17	△ 49	△ 74.5
株式等関係損益	792	475	150.2
貸倒引当金戻入益	13	1	7.8
償却債権取立益	27	1	4.6
その他	△ 601	△ 255	-
経常利益	3,470	△ 1,403	△ 28.8
特別損益	△ 154	△ 245	-
税引前当期純利益	3,316	△ 1,648	△ 33.2
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,001	△ 266	△ 21.0
法人税等調整額 (△)	△ 137	△ 379	-
当期純利益	2,452	△ 1,003	△ 29.0

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益+役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益-役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益-特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益-その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益-経費
 業 務 純 益 = 業務粗利益-経費-一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、9,038 億円（前年度比 1,145 億円、11.2%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、3,964 億円（前年度比 198 億円、4.8%減）と減少した。

うち、国内業務部門では、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初から続いた結果、2,516 億円（前年度比 150 億円、5.6%減）と減少した。内訳をみると、資金調達費用において、預金利息等が減少したことから、全体では 1,076 億円（同 190 億円、15.0%減）と減少

した。一方、資金運用収益において、貸付金利息等が減少した結果、全体では 3,592 億円（同 340 億円、8.6%減）と、資金調達費用を上回って減少した。

また、国際業務部門でも、1,447 億円（前年度比 48 億円、3.2%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益において、米国における金利上昇の影響を受け、貸付金利息等が増加したことから、全体では 3,576 億円（同 715 億円、25.0%増）と増加した。一方、資金調達費用において、預金利息および譲渡性預金利息等の資金調達コストが増加した結果、全体では 2,129 億円（同 762 億円、55.8%増）と、資金運用収益を上回って大幅に増加した。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28 年 度	前年度比 増減額	増減率	28 年 度	前年度比 増減額	増減率	28 年 度	前年度比 増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	7,077	421	6.3	3,592	△ 340	△ 8.6	3,576	715	25.0
貸 付 金 利 息	3,965	206	5.5	2,226	△ 256	△ 10.3	1,739	462	36.2
手 形 割 引 料	0	△ 0	△ 17.0	0	△ 0	△ 17.0	-	-	-
有価証券利息配当金	2,723	131	5.1	1,165	△ 9	△ 0.7	1,558	140	9.8
コールローン利息	16	8	90.5	△ 0	△ 3	-	17	11	172.5
預 け 金 利 息	290	39	15.4	110	△ 10	△ 8.4	180	49	37.0
そ の 他	83	38	81.5	92	△ 63	△ 40.5	82	53	184.1
資 金 調 達 費 用	3,114	619	24.8	1,076	△ 190	△ 15.0	2,129	762	55.8
預 金 利 息	1,052	140	15.3	504	△ 134	△ 21.0	548	274	100.1
譲 渡 性 預 金 利 息	438	153	53.6	9	△ 54	△ 85.9	429	207	92.9
コールマネー利息	17	△ 38	△ 69.7	△ 15	△ 35	-	32	△ 4	△ 10.2
借 用 金 利 息	278	53	23.6	103	△ 7	△ 6.4	175	60	52.4
社 債 利 息	218	19	9.5	91	△ 19	△ 17.3	127	38	42.5
そ の 他	1,111	293	35.9	385	59	18.3	818	187	29.7
資 金 利 益	3,964	△ 198	△ 4.8	2,516	△ 150	△ 5.6	1,447	△ 48	△ 3.2

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、信託報酬は減少したものの、その他の役務収支が増加したことから、全体では、5,033 億円（前年度比 24 億円、0.5%増）とわずかに増加した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国際業務部門において損失超過から収益超過に転じたものの、国内業務部門において大幅に減少したことから、192 億円（前年度比 187 億円、49.4%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、151 億円の損失超過に転じた（前年度は 633 億円の収益超過）。うち、国内業務部門において、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じた一方、金融派生商品損益が損失超過から収益超過に転じたことから、全体では 100 億円（前年度比 60 億円、149.0%増）と増加した。一方、国際業務部門においては、米国における金利上昇による米国債券価格の下落等の影響により、一部の銀行において国債等債券売却損が大幅に増加したことから、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたことを受け、全体では 251 億円の損失超過に転じた（前年度は 593 億円の収益超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、3,754 億円（前年度比 1,284 億円、25.5%減）と減益となった。これは、上記(1)の業務粗利益の減益に加え、外形標準課税の税率引上げによる税金の増加等を受け、経費全体では 5,284 億円（同 139 億円、2.7%増）と増加したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、3,470 億円（前年度比 1,403 億円、28.8%減）と減益となった（増益 1 行、減益 3 行）。これは、株価の上昇および政策保有株式の売却等により株式等売却益が増加し、株式等関係損益の収益超過額が増加したほか、個別貸倒引当金が繰入から戻入に転じたものの、上記(2)の実質業務純益の減益に加え、一般貸倒引当金繰入額および退職給付費用（臨時費用処理分）が大幅に増加したことによる。

(4) 当期純利益

当期純利益は、2,452 億円（前年度比 1,003 億円、29.0%減）と減益となった（増益 1 行、減益 3 行）。なお、法人税率等の引下げの影響を受けたことにより、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

有価証券利回りは 1.02%（前年度比 0.05%ポイント上昇）となったものの、貸出金利回りはマイナス金利政策下の低金利環境を受け、0.67%（同 0.13%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.56%（同 0.09%ポイント低下）となった。資金調達原価は低金利環境のもと、0.16%（同 0.05%ポイント低下）となった。これにより、総資金利鞘は 0.40%（同 0.04%ポイント縮小）となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、49 兆 4,924 億円（前年度末比 4 兆 7,765 億円、10.7%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、12 兆 2,726 億円（前年度末比 3 兆 1,540 億円、20.4%減）と減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国際業務部門においては減少した一方、国内業務部門において増加したため、46 兆 2,267 億円（前年度末比 2 兆 236 億円、4.6%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少するとともに、国際業務部門において外国証券が減少したことから、全体では 21 兆 1,632 億円（前年度末比 3 兆 7,123 億円、14.9%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 6 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(未残)

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	28 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率	28 年度末	前年度末 比増減額	増 減 率
預 金	494,924	47,765	10.7	416,627	29,850	7.7	78,297	17,915	29.7
譲渡性預金	125,935	3,564	2.9	60,409	4,496	8.0	65,525	△932	△ 1.4
貸 出 金	462,267	20,236	4.6	347,828	24,102	7.4	114,438	△3,866	△ 3.3
有 価 証 券	211,632	△37,123	△ 14.9	115,710	△24,334	△ 17.4	95,921	△12,789	△ 11.8
国 債	51,115	△29,251	△ 36.4	50,713	△28,951	△ 36.3	402	△300	△ 42.7
地 方 債	663	△395	△ 37.3	663	△395	△ 37.3	-	-	-
社 債	12,168	△3,308	△ 21.4	12,168	△3,308	△ 21.4	-	-	-
株 式	32,458	1,689	5.5	32,458	1,689	5.5	-	-	-
そ の 他	115,227	△5,858	△ 4.8	19,707	6,631	50.7	95,519	△12,489	△ 11.6